

香川労働局発表  
令和3年3月30日(火)  
午前8:30解禁

## 1. 労働市場

### (1) 概況 有効求人倍率 1.38倍(前月より0.01ポイント上昇) 全国3位

2月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.38倍(全国3位)と前月より0.01ポイント上昇した。平成23年8月以降、115か月連続で1倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、産業別では、運輸業、郵便業等で増加し、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業等で減少となり、全体で18.6%減と14か月連続で減少した。有効求人(原数値で前年同月比)は、16.4%減と14か月連続で減少した。

新規求職(原数値で前年同月比)は、1.0%減と8か月連続で減少、有効求職(原数値で前年同月比)は、6.6%増と7か月連続で増加した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松1.48倍、丸亀1.21倍、坂出1.68倍、観音寺1.87倍、さぬき0.84倍、土庄1.46倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は、1.05倍と0.28ポイント低下した。正社員の新規求人は20.6%減、非正社員の新規求人は16.9%減となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は45.5%と前年同月より1.1ポイント低下した。

求人が求職を上回る状況は続いているものの、求人が減少しており、今後も新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されることから、香川県の雇用情勢判断を「求人が求職を上回って推移しているが、求人が大幅に減少しており、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に十分注意する必要がある」とした。

#### ○ 有効求人倍率の推移(季節調整値)

	2年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年 1月	2月
香川県	1.76	1.63	1.60	1.43	1.26	1.28	1.26	1.26	1.27	1.28	1.28	1.37	1.38
四国	1.48	1.43	1.34	1.26	1.20	1.19	1.15	1.14	1.14	1.13	1.14	1.19	1.21
全国	1.45	1.40	1.30	1.18	1.12	1.09	1.05	1.04	1.04	1.05	1.05	1.10	1.09

(注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む全数。 2. 令和2年12月以前の数値は、新季節指数により改訂。

3. 有効求人倍率(季節調整値)の季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

### (2) 正社員の職業紹介状況 有効求人倍率 1.05倍(前年同月を0.28ポイント下回る)

正社員の有効求人倍率は1.05倍となり、前年同月を0.28ポイント下回った。

14か月連続で前年同月を下回った(同水準の月を含む)。

項目	年 月			前年同月比、差 (%、ポイント)
	3年1月	3年2月	2年2月	
正社員新規求人数(人)	3,999	3,464	4,361	▲20.6
正社員有効求人数(人)	10,289	10,229	12,246	▲16.5
正社員就職件数(件)	475	490	648	▲24.4
常用フルタイム有効求職者数(人)	9,212	9,748	9,214	5.8
正社員有効求人倍率(倍)	1.12	1.05	1.33	▲0.28
正社員充足率(%)	11.9	14.1	14.9	▲0.8

(注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)

2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

## (3) 求人動向

新規求人数 7,619 人 (前年同月比 18.6%減少)

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比18.6%減と14か月連続で減少した。産業別では、建設業(28.9%減)、製造業(31.0%減)、情報通信業(24.3%減)、運輸業、郵便業(5.4%増)、卸売業、小売業(37.3%減)、宿泊業、飲食サービス業(42.7%減)、生活関連サービス業、娯楽業(33.0%減)、医療、福祉(6.0%減)、サービス業(3.0%減)となった。

## ○産業別新規求人数の前年同月比の推移

(%)

産 業	2年9月	2年10月	2年11月	2年12月	3年1月	3年2月
建設業	▲7.8	▲18.1	13.8	▲7.4	16.6	▲28.9
製造業	▲43.6	▲32.8	▲30.6	▲36.3	▲12.5	▲31.0
食料品	▲53.8	▲40.3	▲14.5	▲46.6	0.6	▲19.1
繊維工業	▲64.4	▲70.2	▲33.3	▲11.4	▲16.2	▲24.1
パルプ・紙加工品	112.8	▲33.3	▲47.4	▲18.9	▲3.9	▲65.5
印刷・同関連	▲55.1	▲30.8	▲67.6	▲39.6	▲11.3	▲65.2
プラスチック製品	13.6	▲50.0	▲18.6	▲50.0	▲15.6	13.8
金属製品	▲41.7	▲49.8	▲10.6	▲13.8	▲37.5	▲27.6
はん用機械器具	▲50.5	▲38.3	▲22.5	▲39.4	▲15.8	1.9
生産用機械器具	▲20.7	44.2	▲31.7	3.5	18.9	▲51.2
電子部品・デバイス・電子回路	16.7	▲62.5	▲38.5	▲71.4	▲13.3	▲45.5
電気機械器具	▲25.3	▲25.9	▲28.2	▲33.8	▲54.3	▲31.7
輸送用機械器具	▲67.2	▲32.2	▲78.5	▲40.2	▲11.7	▲70.3
情報通信業	1.2	51.4	▲40.8	▲42.1	▲3.3	▲24.3
運輸業、郵便業	▲39.9	▲12.1	▲8.8	▲27.0	21.2	5.4
卸売業、小売業	▲31.3	▲34.7	▲10.1	▲35.9	▲17.0	▲37.3
卸売業	▲3.4	▲19.6	▲22.3	▲29.3	▲3.8	▲27.8
小売業	▲41.0	▲40.7	▲5.8	▲39.9	▲22.9	▲41.0
宿泊業、飲食サービス業	▲45.2	▲14.1	▲33.2	▲35.2	▲25.9	▲42.7
生活関連サービス業、娯楽業	▲55.6	▲20.7	▲19.6	▲61.0	▲12.0	▲33.0
医療、福祉	▲16.2	▲7.3	▲14.2	▲20.0	5.5	▲6.0
医療業	▲11.1	▲20.3	▲26.6	▲16.3	▲3.9	▲21.5
社会保険・福祉・介護	▲19.6	1.2	▲5.3	▲22.4	12.2	6.7
サービス業(他に分類されないもの)	▲16.5	▲9.0	▲24.0	▲19.9	▲3.2	▲3.0
産業計	▲27.0	▲15.9	▲14.3	▲31.6	▲3.6	▲18.6

(注) パートタイムを含む全数。平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

- 建設業 太陽光発電システム施工業者が、工事延期のため、一般建築業者が、住宅の個人需要が低迷しているため、それぞれ求人を減少させたケースがあり、2ヶ月ぶりに減少に転じた。
- 製造業 コロナ禍で造船業が低迷し、大手造船会社の協力企業を中心に減少が目立った。これ以外にもコロナの影響による減少が見られ、全体として大幅減となった。
- 情報通信業 4か月連続で減少となったが、主に求人更新時期のズレによる減少が重なったもの。
- 運輸業、郵便業 一般貨物運送業では、コロナ禍での低迷から需要が回復し、増員により求人を提出したケースがあった。その他、求人更新時期のズレによる増加も重なり、2か月連続で増加となった。
- 卸売業、小売業 ガス販売業者や鮮魚卸売業者が、コロナによる飲食店不振の影響で業績を落とし、求人が減少。また、前年のスーパー開店に伴う大量求人の反動減があったりと、減少要因が重なった。
- 宿泊業、飲食サービス業 引き続きコロナの影響により、飲食店や宿泊業者の不振が続いており、休業が続いているホテルもある。これらにより求人を減少させたケースが重なり、全体として大幅な減少となった。
- 生活関連サービス業、娯楽業 コロナの影響で休園が続いていた娯楽施設では、前年に比して求人が大幅減となった。また、ゴルフ場や美容室もコロナの影響で売上が低迷し、求人が減少した。
- 医療、福祉 総合病院で、コロナの影響で外来患者が減少し、求人に影響している。もともと人手不足の業種であり、介護事業では回復の兆しがあるが、トータルでは減少となった。
- サービス業 以前ほどの劇的な落ち込みは見られなくなったものの、回復には至らず、求人も減少となっている。特に派遣業ではその傾向が強い。

(4) 求職の動向

新規求職者数 3,749 人 (前年同月比 1.0%減少)

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比 1.0%減と 8 か月連続で減少した。

うち、一般求職者は 0.7%増と 8 か月ぶりに増加、パート求職者は 4.1%減と 6 か月連続で減少した。

○職業別常用有効求人倍率

(倍)

専 門 ・ 技 術 的 職 業	2.28
事 務 的 職 業	0.62
販 売 の 職 業	2.00
サ - ビ ス の 職 業	2.99
生 産 工 程 の 職 業	1.72
輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	2.17
建 設 ・ 採 掘 の 職 業	7.34
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 の 職 業	0.92

(注)1. 各職業は、雇用期間 4 か月未満の臨時、季節を除きパートを含む常用の原数値。

2. 職業分類は平成 24 年 3 月から改定された。

※ 職業別の求人・求職の状況について詳しくは、香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<https://jsite.mhlw.go.jp/kagawa-roudoukyoku/>)

[ 年齢別の動き ]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 0.7%増と 8 か月ぶりに増加した。常用有効求職者は前年同月比 5.8%増と 7 か月連続で増加した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移

(%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上	60 歳以上
常用 新規 求職	2 年 10 月	▲ 9.2	9.3	▲ 17.4	▲ 17.2	▲ 10.3	1.2	2.7
	11 月	▲ 14.1	▲ 29.8	▲ 11.8	▲ 17.6	▲ 15.2	2.9	▲ 2.5
	12 月	▲ 10.0	▲ 12.2	▲ 25.6	▲ 18.5	▲ 2.4	13.2	18.4
	3 年 1 月	▲ 13.0	▲ 6.5	▲ 14.5	▲ 15.5	▲ 18.6	▲ 5.4	▲ 10.6
	2 月	0.7	9.2	▲ 5.6	▲ 7.3	9.5	2.4	0.3
常用 有効 求職	2 年 10 月	8.6	3.8	1.8	7.1	10.8	17.9	16.9
	11 月	9.3	▲ 2.3	3.9	4.7	11.1	25.2	25.0
	12 月	8.5	▲ 2.8	1.9	3.2	9.9	26.0	26.1
	3 年 1 月	5.4	▲ 4.2	▲ 1.4	0.8	6.8	20.3	18.8
	2 月	5.8	4.8	▲ 1.2	▲ 0.1	9.5	15.0	11.9

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[ 求職理由別の動き ]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 8.7%増と 14 か月ぶりに増加、離職者は 5.6%増と 6 か月ぶりに増加した。うち事業主都合離職者は 7.5%増と 2 か月ぶりに増加、自己都合離職者は 3.6%増と 8 か月ぶりに増加した。無業者は 49.6%減と 3 か月ぶりに減少した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比

(%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上	60 歳以上
計		0.7	9.2	▲ 5.6	▲ 7.3	9.5	2.4	0.3
求 職 理 由	在 職 者	8.7	17.8	▲ 0.9	▲ 2.3	19.9	14.1	16.2
	離 職 者	5.6	3.4	2.2	▲ 1.8	15.3	7.8	1.0
	事業主都合	7.5	0.0	33.3	▲ 15.5	25.0	2.4	13.2
	自己都合	3.6	1.0	▲ 2.5	▲ 1.0	11.8	9.9	▲ 8.7
無 業 者		▲ 49.6	4.0	▲ 55.6	▲ 53.6	▲ 62.3	▲ 79.2	▲ 83.3

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(5) 就職の動向 就職件数 1,280 人 (前年同月比 7.3%減少)

パートを含む就職件数は、前年同月比7.3%減と14か月連続で減少した。うち一般は23.7%減と14か月連続で減少、パートは19.5%増と11か月ぶりに増加した。

パートを含む新規就職率は34.1%で、前年同月を2.4ポイント下回った。

○就職件数の前年同月比 (%)

	全 数	一 般	一 般		パート
			44 歳以下	45 歳以上	
2 年 10 月	▲ 20.8	▲ 22.1	▲ 19.0	▲ 26.3	▲ 19.0
11 月	▲ 10.6	▲ 9.2	▲ 11.1	▲ 6.3	▲ 12.4
12 月	▲ 15.8	▲ 21.3	▲ 18.6	▲ 25.3	▲ 8.0
3 年 1 月	▲ 9.0	▲ 8.8	▲ 10.5	▲ 3.7	▲ 9.3
2 月	▲ 7.3	▲ 23.7	▲ 26.4	▲ 19.2	19.5

(6) 雇用保険関係 受給者実人員 3,160 人(前年同月比 15.5%増加)

[ 受給者実人員の動き ]

受給者実人員は、前年同月比15.5%増と9か月連続で増加した。

○年齢別受給者実人員 (人、%)

	受給者実人員	前年同月比
年 齢 計	3,160	15.5
29 歳以下	434	16.4
30～44 歳	834	5.8
45～59 歳	1,224	26.2
60 歳以上	668	10.2
44 歳以下	1,268	9.2
45 歳以上	1,892	20.1

[ 事業主都合解雇者の動き ]

事業主都合解雇者数は、前年同月比26.2%減と4か月連続で減少した。

建設業は5か月連続で減少、製造業は3か月ぶりに増加、運輸、郵便業は2か月連続で増加、卸売・小売業は2か月ぶりに減少、宿泊業、飲食サービス業は4か月ぶりに減少、医療、福祉は2か月ぶりに増加、サービス業は2か月連続で増加した。

○産業別事業主都合解雇者 (人、%)

	解雇者数	前年同月比
産 業 計	169	▲ 26.2
建設業	9	▲ 57.1
製造業	40	17.6
運輸、郵便業	12	50.0
卸売、小売業	42	▲ 63.5
宿泊、飲食サービス業	7	▲ 65.0
医療、福祉	21	425.0
サービス業	10	11.1

(注) 1. 「高年齢+特例」

被保険者を含む。

2. 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」を平成21年4月より適用、集計したもの。

## 2. 経済情勢（2021年3月10日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

### 概況

- 香川県内の景気は、持ち直しに向かいつつあるが、一部に足踏み感がみられている。すなわち、設備投資は減少している。個人消費は、基調としては持ち直しているが、サービス消費の弱さから足踏み感がみられている。住宅投資は下げ止まっている。この間、公共投資は高水準となっている。こうした中、企業の生産は、低水準ながら、持ち直しの動きがみられている。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。

### 実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、減少している。12月短観における設備投資（全産業）をみると、2020年度は、前年を下回る計画となっている。

個人消費は、基調としては持ち直しているが、サービス消費の弱さから足踏み感がみられている。大型小売店の売上は、持ち直しの動きが続いている。乗用車販売は、持ち直しのペースが鈍化している。家電販売は、高水準となっている。

主要観光地の入込客数（20/11～21/1月）は、持ち直しの動きがみられたあと、大幅に減少した。

住宅投資は、下げ止まっている

公共投資は、高水準となっている。

- 企業の生産は、低水準ながら、持ち直しの動きがみられている。

化学は、振れを伴いつつも、高めの水準で推移している。電気機械は、持ち直している。輸送機械、汎用・生産用機械は、低水準ながら、持ち直しの動きがみられている。食料品、金属製品、窯業・土石、プラスチック製品は、横ばい圏内の動きとなっている。非鉄金属は、一部で弱めの動きとなっている。

- 雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。

- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%台前半のマイナスとなっている。